

長嶺地域コミュニティ協議会だより

「今後のコミ協・自治・町内会活動について」 特集号

発行日 平成26年3月1日 発行責任者 会長 水本直弥 編集・発行 広報部 平石三男

この広報誌は新潟市地域活動の補助金を受けて発行しました ホームページ www11.ocn.ne.jp/~minekomi

今後のコミ協・自治・町内会活動について

平成26年2月23日

長嶺地域コミュニティ協議会

会長 水本直弥

昨今、全国的に少子高齢化が社会問題になっております。長嶺コミ協地域内においても少子高齢化がどんどん進んでおります。

国・地方で1,000兆円超借金があり、国民1人当たりでは800万円超になります。この現状から国は社会保障の金額の増大に対処する為に要支援1・2を介護保険から切り離し、地方自治体に肩代わりするよう法律の改正を行っているようです。

確かに日本国民の金融資産の合計が1,300～1,500兆円と言われておりますが国の借金が1,000兆円を超えている現状から考えますと、逆転する時期はそう遠くはないと考えられます。もしそうなった場合、「日本国の経済破綻」と言うことになり、国際的な信用はなくなり、通貨である円は価値が下がり輸入ができなくなり、国民生活のサービスは低下し社会保障も今までのようにはできなくなり、貧富の差が更に進んでいくようになります。

社会保障の積み増しにより福祉施設がどんどん増えておりますが、これには国民の血税から多額な助成金が支払われております。施設に入所するのは無料ではありません。

お金のない人は入所できません。入所するには次のようなお金が必要です。

1. 入所時には一時金として少なくとも200万円～300万円必要になります。このお金は20年で毎年償却されていきます。20年後は0円になります。
2. 部屋は個室で家賃は毎月5万円程度自己負担になります。
3. 食事代は個人負担で月額おおよそ3万円～5万円程度かかります。
4. 施設に支払う介護料は要介護度により利用限度額は変わりますが1万7千円～3万6千円程度毎月個人負担が掛かります。

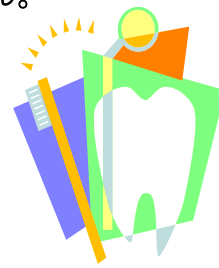
一時金を別にして毎月11万円～15万円程度の支払いが生じます。又その他必要経費がプラスされます。

こういった事情を踏まえすと、我々コミュニティにおいて何をなすべきかが問われる時期にあると思います。

すなわち、我々コミュニティにおいて少子高齢化社会に立ち向かって行くには地域での自助・共助によりお互いに協力し、助け合っていくことが必要になってきます。

公助にできるだけ頼らず自助・共助で「元気で長生き」するようにお互いに助け合わねばなりません。高齢者は誰もが住み慣れた地域や自宅で人生の最後を迎えたいと考えております。

その為には、公助にできるだけ頼らないように、まずは自助で努力しなければなりません。元気で長生きをするには、次のようなことを実行することです。



自助・共助で元気で長生き！

1. 毎日1万歩を目安に歩くことを心がける。(初めは無理をしないで徐々に増やす)
2. 歩いて買い物やショッピングに出るようにする。
3. 地域のイベントなどにできるだけ参加する。
4. 隣近所の人と挨拶をかわしたりおしゃべりをし情報交換をする。
5. 老人会があれば会員になって出席するようにする。
6. お茶の間広場などに参加してお茶を飲みながらおしゃべりなどをして楽しむ。
7. 自分で健康管理を行い、筋肉を使いながら単純な算数計算を行う。
8. 趣味を生かし生き甲斐とする。又、指先など末端神経を刺激する作業を行う。
9. 体力に余裕のある方はボランティアとして社会に貢献する。
10. バリヤフリーは介助の一つではあるが、それに頼らず自然な状態で生活するように心がける。(最近、わざと階段を設置して訓練に使用している施設もあります)

共助においては、「向こう三軒両隣」的に自治会・町内会の組や班で助け合い・支え合い見守りが行えるような体制が必要であります。組や班を今一度検証して、必要であるならば見直しも視野に入れて行くべきことだと考えます。

新潟市は今後、介護保険法が改正された場合には地域で包括支援を行って貰うように考えているようです。

地域において防災・防犯・防火・包括支援等を行うには、以下の事項を実行することです。

1. 各自治・町内会において班の検証を行い、見直しが必要になります。すなわち組や班においては10世帯前後にまとめることが防災・防犯・防火・高齢者の見守り・安否確認・助け合いなどに適した数だと考えます。但し、単身者アパートの世帯は除外し、一般世帯(自治・町内活動に参加している)のみで10世帯前後とすることです。
2. 組・班の見直しが終わったら、次に班ごとに日常的に防犯・防火パトロールを行って班の結束力・協力体制・見守り・安否確認・助け合いなどの体制をつくることになり、又、自分達の地域を知り災害時にも共助の情報を得ることができます。
3. 少子化の子供たちの見守りが必要になってきます。現状の核家族化されてきた子供達に経験豊富なお年寄りの助言や経験談・社会の秩序・道徳などを話してあげる必要があります。又子供達により環境を与えることです。
4. 自治の最小単位は班でありますので、班内での情報を班長又は班員がお年寄りや子供達の生活に変化が見受けられたら情報を自治町内会長に報告をし、民生委員と共に対処する必要があります。
5. 各自治町内会長において、お年寄りや一人暮らし、二人暮らしの情報を得て町内会長・民生委員・包括支援センター・家族の4者が連携して行うことが必要になってくるのではないのでしょうか。
6. 地域の活性化・包括支援に地域の皆で協力し、知恵を出し合って対処する必要があります。
7. 「自分さえ良ければ良い」ではなく、地域社会全体が良くなることを目指し、お年寄りでも健康な方は、地域に協力して頂きたいし(共助)、自分で健康を管理し少しでも多く歩いたり、外に出てお喋りをしたり、ショッピングをしたりして人生を楽しんで頂きたい(自助)と思います。
8. 全世帯に「安心安全カード」を配布し、個人情報保護をクリアし、緊急時に活用しよう。
9. 各自治町内会で防災組織を立ち上げて戴きたい。

自助・共助で地域の活性化・包括支援を行い「元気で長生き」を目指しましょう。